

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月3日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)

**【会社名】** 株式会社サガミチェーン

**【英訳名】** SAGAMI CHAIN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鎌田敏行

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

**【電話番号】** 052(771)2126(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部担当 大西尚真

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 4月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日
売上高 (千円)	4,688,828	4,645,234	20,134,107
経常損失 (千円)	195,988	199,903	205,171
四半期(当期)純損失 (千円)	483,484	233,499	1,221,265
純資産額 (千円)	11,028,466	9,887,567	10,152,153
総資産額 (千円)	17,162,680	15,757,053	16,092,774
1株当たり純資産額 (円)	451.65	404.88	415.74
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	19.83	9.58	50.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.2	62.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,343	90,057	98,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,821	20,764	566,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,257	73,809	664,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,714,639	2,476,859	2,614,659
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	774 (2,083)	761 (2,153)	746 (2,431)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	761(2,153)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。  
3 臨時従業員には、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	551(1,966)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、飲食店としての事業がほとんどを占める単一セグメントであるため、品目別、事業部門別により記載しております。

#### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

##### a 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	88,008	92.7
保存麺そば類	19,497	85.6
かえし類	60,022	119.4
そば製粉類	35,363	152.3
加工食品類	1,754	104.2
合計	204,646	106.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価により表示しております。

##### b 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)	
原材料 (店舗用)	エビ類	76,071	6.3	87.3
	冷凍食品	250,922	20.8	83.8
	肉類	165,371	13.7	111.6
	酒・その他飲料	124,741	10.3	92.9
	野菜類	82,784	6.9	86.8
	米穀類	103,237	8.6	93.2
	だし・油類	136,599	11.3	103.5
	その他	147,011	12.2	124.1
	原材料(店舗用)計	1,086,740	90.1	96.5
原材料 (工場用)	粉類	38,625	3.2	85.2
	玄そば類	29,037	2.4	165.0
	醤油・みそ類	43,006	3.6	119.1
	砂糖	5,831	0.5	127.0
	その他	2,885	0.2	83.9
	原材料(工場用)計	119,386	9.9	111.5
原材料計	1,206,126	100.0	97.8	
商品	F C 向食材	100,406	77.9	79.4
	その他	28,422	22.1	83.6
商品計	128,829	100.0	80.3	
合計	1,334,956		95.8	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
外食事業	和食麺類部門	3,418,384	73.6	96.0
	どんどん庵部門	433,332	9.3	80.5
	その他の部門	760,552	16.4	139.7
その他の事業		32,965	0.7	71.8
合計		4,645,234	100.0	99.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間は、直営店舗売上高4,528,939千円、F C店舗売上高437,327千円、合計売上高4,966,266千円となっております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国需要の伸びや政府の経済対策に牽引される形で、緩やかな回復基調がみられつつも、欧米を中心とした海外経済の不安定感や円高の進行等景気の先行き不透明さも払拭されず、引き続き厳しい状況で推移しております。そのような状況下で発生いたしました東日本大震災は、日本経済に甚大な被害、影響を及ぼし、国内政治、経済の先行きが読めない状況となっております。

外食産業におきましても消費者の節約志向や各企業間の価格競争の激化、また世界的な商品価格の高騰、震災による電力供給の不安要素等、取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは劇的に変化する状況に対応すべく従来の私どもの考えを天動説から地動説へ転換する気構えで見直し、期首より「お客様基点の視座と客数増加策」、「効率経営」、「経費削減」、「グループ経営推進」を柱に取り組んで参りました。

主力の和食麺類部門では、引き続き経費削減計画を策定し、固定経費の削減を実施する一方、お客様の消費動向に対応すべくお値打ち感、スピード提供をコンセプトとしたランチメニューやお客様の趣向に合わせて組合せやトッピングができるメニューを増強したグランドメニュー等の施策に加え、「節分のおもてなし」、「初春のおもてなし」、「素材厳選 純鶏名古屋コーチン」等の料理フェアを実施したほか、販売促進企画といたしまして「春のおもてなし」企画の実施を行いました。これらの取り組みにより既存店客数は、0.7%増と改善しておりますが、客単価が3.0%減となり、既存店売上高は前年同期比2.3%減となりました。

セルフサービス方式のうどん部門におきましては、全店販売促進企画「うどん祭り」を1回実施し、また料理フェアとして「みそうどんフェア」、「あんかけフェア」、「若竹うどんフェア」を開催いたしました。店舗関係では、閉店を1店舗（西部店）、直営店舗からFC店舗への変更を2店舗（稲沢福島店、大府宮内店）、FC店舗から直営店舗への変更を1店舗（味鋺店）行いました。

その他の部門では、中国上海市で展開する盛賀美を1店舗開店し、和風スイーツ業態たい夢を1店舗移設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,645百万円、（前年同期比0.9%減）となりました。経費削減計画等により販売費及び一般管理費を24百万円削減した事等により、営業損失は194百万円（前年同期は227百万円の営業損失）、経常損失は199百万円（前年同期は195百万円の経常損失）となりました。また減損損失3百万円、固定資産除却損3百万円など、特別損失9百万円の発生等により四半期純損失は233百万円（前年同期は483百万円の四半期純損失）を計上する事となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、15,757百万円と前連結会計年度末比335百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比52百万円減少し3,026百万円、固定資産は283百万円減少し12,730百万円、流動負債は前連結会計年度末比82百万円増加し2,984百万円、固定負債は153百万円減少し2,885百万円、純資産は264百万円減少し9,887百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて137百万円減少し、2,476百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は90百万円となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が209百万円、法人税等の支払額が40百万円であり、収入の主な内訳は減価償却費が115百万円、賞与引当金の増加額が67百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は20百万円となりました。収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入が11百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が17百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は73百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増額が50百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が119百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方の基本方針は以下のとおりであります。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、「敵対的買収」であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には当社株主様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

当社株式に対する大量買付等が行われた際に、当社株式等の買付またはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」という）に応じるべきか否かを株主様が判断、当社が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主様のために買付等を行う者または提案する者（以下「大量株式取得者等」という）との交渉等を可能とすることで、当社の企業価値・企業業績の向上、株主共同の利益の多大な損失を回避するために、買付等を抑止するための枠組みとして、当社株式の大量取得行為への対応方針（以下「本プラン」という）の導入が必要不可欠であると判断いたしました。以上の理由により、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会においてご承認いただきました、本プランを一部修正のうえ、当社取締役会は第40期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という）で株主様にご承認いただけることを条件として、平成22年3月4日、本プランを継続することを決定し、平成22年4月15日開催の本定時株主総会において承認されました。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

#### 1 当社グループの企業価値について

当社グループは、飲食店の経営やその関連サービスを通じ、「豊かな食の提案」「社員の育成」「地域雇用の促進」等に貢献できる企業を目指し、また株主優待や配当による株主様への利益還元を行えるように日々、業績の改善と向上に取り組んでおります。これらの企業活動を実現するためには、「うどん・そば・みそ煮込みと価値ある商品」「ゆっくりと食事して頂ける空間」「行き届いた接客・サービス」を提供し、お客様、お取引先様に「ありがとう」と言われ続ける必要があります。そして、売上高の拡大と利益の確保が、従業員とその家族の生活を潤すだけでなく、株主様への利益還元と内容の充実をもたらす、ひいては企業価値の向上に繋がるものと確信しております。そこで、当社グループは中長期的な政策を実現するスローガンとして「『ありがとう』がうれしい」を掲げ、企業業績の拡大、企業価値の向上に向けて様々な政策を推進しております。

当社グループの主力業態である「サガミ」は全店に「そば」を製麺する設備を有し、各店で製麺作業を行い、また、「だし」につきましても、本来の風味を損なうことがないように、各店で毎日だし取りを実施しております。このように「サガミ」は40年間変わることなく、麺に対するこだわりを大切にすると共に「麺+和食」をテーマに価値ある商品を提供しております。また、セルフサービス麺類店の「どんどん庵」は低価格に加え、待ち時間が掛からず食べたい商品を欲しい分だけ選べる等、お客様の状況や動機に応じて、ご利用頂ける業態を展開しております。

当社グループにおきましては中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、早期の業績改善と再成長に向けた施策が必要であると判断しております。そこで当社グループは平成25年1月期を最終年度とする「サガミ中期経営計画」を策定いたしました。これは、利用動機に合わせたメニューやお客様層の拡大と定着等による売上拡大策に加え、店内作業の効率化、経費削減の徹底等により、生産性向上と効率化を図る「サガミ業態の再構築」、成長が見込めない不採算店の早期閉鎖や、あいそ業態の収益化、次の成長を担う主力業態の開発等、「業績ポートフォリオの見直し」、施策に対する実行力の強化や、市場の変化に即応する体制を整備する「経営基盤の強化」等の施策であります。

しかしながら、前連結会計年度におきまして、計画初年度の目標である、経常損失の解消を実現するには至らず、さらに特別損失の発生により想定以上の当期純損失を計上いたしました。

当社グループと致しましては、前連結会計年度の業績及び今後の見通し等を勘案し、中期経営計画を見直す必要があると判断いたしました。そこで、組織編成を伴う新体制のもと、お客様起点・お客様基点の視座を全社で堅持しながら、改革路線をスピードアップさせる修正中期経営計画を策定中であります。

## 2 コーポレート・ガバナンスに関する主な取り組み

当社は、株主様に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は毎月開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会が開催されます。当社の重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役の業務遂行を監督しております。さらに、幹部会議を毎月1回開催し、取締役会のメンバーと各部署の長(あるいは議題の関係者)が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、あるいは方針を伝える場となります。

監査役会は、監査に関する方針を定め、監査役の報告に基づき協議をし、監査意見を形成します。また、監査役は取締役会及び幹部会議に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

さらに当社は代表取締役社長直属の内部統制・監査室を設置しており、監査計画ならびに代表取締役からの指示に基づき、当社全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。

以上のように、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を通じた企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

### 1 本プランの概要

#### a 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として買付等がなされる場合に、大量株式取得者等に対し、事前に大量株式取得者等から当社に対して十分な情報が提供され、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量株式取得者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

b 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

大量株式取得者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、大量株式取得者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が大量株式取得者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」という)をその時点の全ての株主様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使、または当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等が有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

c 独立委員会の利用

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外監査役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経るとともに、株主の皆様への情報開示を通じて透明性を確保することとしています。

<独立委員会委員>

社外監査役：藤井 博規

有識者：竹田 和平（竹田製菓株式会社 代表取締役会長）

有識者：小林 賢央（株式会社寿原テクノス 顧問）

2 本プランの合理性

a 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、本プランは経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

b 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主様のために大量株式取得者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

c 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年4月15日開催の第40期定時株主総会において、本プランに係る委任決議がなされ、導入されております。また、本プランには、有効期間を3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

d 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主様のために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。また、独立委員会の判断概要については株主様に情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

e 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

f 第三者専門家の意見の取得

大量株式取得者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

g デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、大量株式取得者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いて、当第1四半期連結会計期間において、設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

a 重要な設備の新設の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

b 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
たい夢東浦店 (愛知県東浦市)	その他の部門	店舗移設	845	平成23年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上海盛賀美餐飲有限公司

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
盛賀美静安店 (中国上海市)	その他の部門	新規出店	21,386	平成23年3月	120

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月21日～ 平成23年4月20日		24,972		6,303,521		7,255,780

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,162,000	24,162	
単元未満株式	普通株式 221,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,162	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式660株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	589,000		589,000	2.4
計		589,000		589,000	2.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	494	500	479
最低(円)	460	405	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,395,992	2,434,062
受取手形及び売掛金	67,045	74,381
有価証券	220,805	220,597
商品及び製品	76,672	68,953
原材料及び貯蔵品	144,199	154,695
その他	122,041	126,194
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	3,026,749	3,078,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,605,278	2,675,682
機械装置及び運搬具(純額)	225,202	239,178
土地	6,376,902	6,376,902
その他(純額)	97,957	118,277
有形固定資産合計	9,305,340 <sub>1</sub>	9,410,040 <sub>1</sub>
無形固定資産	172,159	172,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,810	1,102,943
差入保証金	1,729,247	1,751,316
その他	465,196	585,431
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,252,803	3,431,241
固定資産合計	12,730,303	13,013,898
資産合計	15,757,053	16,092,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,181	575,138
短期借入金	480,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	537,540	522,540
未払金	1,001,732	943,620
未払法人税等	43,463	107,154
賞与引当金	92,855	25,201
店舗閉鎖損失引当金	14,126	17,609
その他	283,529	280,409
流動負債合計	2,984,429	2,901,674

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,187,970	2 2,322,355
長期未払金	174,919	192,036
退職給付引当金	8,445	8,205
資産除去債務	331,414	330,144
その他	182,305	186,204
<b>固定負債合計</b>	<b>2,885,056</b>	<b>3,038,946</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,869,485</b>	<b>5,940,620</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	2,977,823	2,744,323
自己株式	566,479	566,429
<b>株主資本合計</b>	<b>10,016,124</b>	<b>10,249,673</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	115,242	79,228
為替換算調整勘定	28,569	33,300
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>143,812</b>	<b>112,529</b>
少数株主持分	15,255	15,009
<b>純資産合計</b>	<b>9,887,567</b>	<b>10,152,153</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,757,053</b>	<b>16,092,774</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	4,688,828	4,645,234
売上原価	1,496,664	1,444,432
売上総利益	3,192,163	3,200,802
販売費及び一般管理費	3,419,213	3,395,101
営業損失( )	227,050	194,299
営業外収益		
受取利息	2,491	1,725
受取配当金	1,390	1,390
受取保険金	8,946	1,422
助成金収入	18,885	-
雑収入	14,014	4,911
営業外収益合計	45,727	9,448
営業外費用		
支払利息	7,275	12,467
雑損失	7,390	2,585
営業外費用合計	14,666	15,052
経常損失( )	195,988	199,903
特別利益		
固定資産売却益	6,205	266
貸倒引当金戻入額	25,753	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	22,582	-
その他	8,571	-
特別利益合計	63,112	266
特別損失		
固定資産売却損	4,717	-
固定資産除却損	13,878	3,282
減損損失	2,613	3,469
店舗閉鎖損失	15,069	1,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	-
保険解約損	-	2,057
特別損失合計	304,812	9,877
税金等調整前四半期純損失( )	437,688	209,514
法人税、住民税及び事業税	23,429	23,898
法人税等調整額	22,236	173
法人税等合計	45,666	24,072
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	233,586
少数株主利益又は少数株主損失( )	130	87
四半期純損失( )	483,484	233,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	437,688	209,514
減価償却費	127,912	115,162
減損損失	2,613	3,469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,753	-
賞与引当金の増減額( は減少)	59,993	67,654
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	22,582	-
受取利息及び受取配当金	3,881	3,115
支払利息	7,275	12,467
固定資産売却損益( は益)	1,487	266
固定資産除却損	13,878	3,282
売上債権の増減額( は増加)	15,638	7,335
たな卸資産の増減額( は増加)	7,816	2,777
仕入債務の増減額( は減少)	46,691	43,957
未払金の増減額( は減少)	80,670	32,538
その他	27,256	42,285
小計	157,982	34,958
役員退職慰労金の支払額	51,910	3,700
利息及び配当金の受取額	2,216	1,813
利息の支払額	6,603	12,230
法人税等の支払額	80,062	40,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,343	90,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	50,250	-
有形固定資産の取得による支出	107,183	17,276
有形固定資産の売却による収入	10,661	266
差入保証金の差入による支出	14,129	3,562
差入保証金の回収による収入	464	11,033
店舗撤去による支出	96,954	4,550
その他	12,069	34,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,821	20,764

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	50,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	103,090	119,385
自己株式の取得による支出	532	49
リース債務の返済による支出	8,119	4,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>518,257</b>	<b>73,809</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,413	5,302
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>81,506</b>	<b>137,800</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,132	2,614,659
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,714,639</b>	<b>2,476,859</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末 (平成23年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,556,695千円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,561,280千円
2 タームローン契約 当社が第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行と締結したタームローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。 (1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。 (2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。 前連結会計年度において、(1)の財務制限条項に抵触いたしましたので、取引銀行に対して、平成23年5月13日付で担保資産として有価証券を差し入れることを約した、有価証券担保差入証書を提出しております。 なお、取引銀行からは、既存借入金の融資継続に応じていただいております。	2 タームローン契約 当社は第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。前連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 タームローンの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 千円 なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。 (1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。 (2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。 当連結会計年度においては、(1)の財務制限条項に抵触いたしますので、取引銀行に対しては、担保資産を差し入れることが求められますが、取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 43,369千円 給与・賞与 1,623,966千円 賞与引当金繰入額 57,332千円 退職給付費用 23,308千円 減価償却費 114,962千円 賃借料 561,375千円 水道光熱費 273,111千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 47,215千円 給与・賞与 1,611,741千円 賞与引当金繰入額 64,741千円 退職給付費用 22,622千円 減価償却費 103,280千円 賃借料 538,863千円 水道光熱費 290,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)																								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月20日現在)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,623,359千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">321,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,944,653千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>満期が3か月を超える 有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,714,639千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,623,359千円	有価証券勘定	321,294千円	計	2,944,653千円	預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	30,000千円	満期が3か月を超える 有価証券	200,014千円	現金及び現金同等物	2,714,639千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,395,992千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">220,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,797千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>満期が3か月を超える 有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,476,859千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,395,992千円	有価証券勘定	220,805千円	計	2,616,797千円	預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	130,000千円	満期が3か月を超える 有価証券	9,938千円	現金及び現金同等物	2,476,859千円
現金及び預金勘定	2,623,359千円																								
有価証券勘定	321,294千円																								
計	2,944,653千円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	30,000千円																								
満期が3か月を超える 有価証券	200,014千円																								
現金及び現金同等物	2,714,639千円																								
現金及び預金勘定	2,395,992千円																								
有価証券勘定	220,805千円																								
計	2,616,797千円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	130,000千円																								
満期が3か月を超える 有価証券	9,938千円																								
現金及び現金同等物	2,476,859千円																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月21日  
至平成23年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,972,784

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	589,765

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会  
計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)

リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に  
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末  
におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しており  
ません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)

当社及び連結子会社は、外食産業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)		前連結会計年度末 (平成23年1月20日)	
1株当たり四半期純資産額	404円88銭	1株当たり当期純資産額	415円74銭

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	19円83銭	1株当たり四半期純損失金額	9円58銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、潜在株 式が存在しないため、 及び1株当たり四半 期純損失が計上され ているため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	483,484	233,499
普通株式に係る四半期純損失(千円)	483,484	233,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,385	24,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月3日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成22年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は資産除去債務に関する会計基準が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6 月 3 日

株式会社サガミチェーン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成23年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。